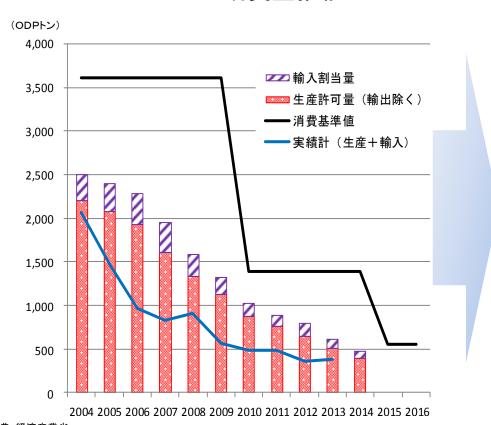
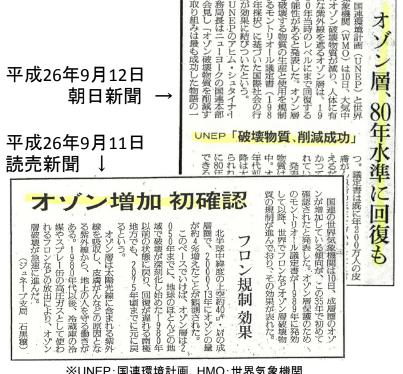
オゾン法による「特定フロン」の削減

- 〇モントリオール議定書を受けた国内担保法である「オゾン層保護法(昭和63年(1988 年))」に基づき、特定フロンの生産量及び消費量に係る規制を実施。
- 〇先進国は、HCFC以外のオゾン層破壊物質について、平成17年(2005年)までに生産 及び消費ともに全廃。また、HCFCについても平成32年(2020年)に全廃予定。

HCFCの消費量推移



UNEP、WMOの発表(本年9月10日) 「オゾン層が回復している兆候が見られる」



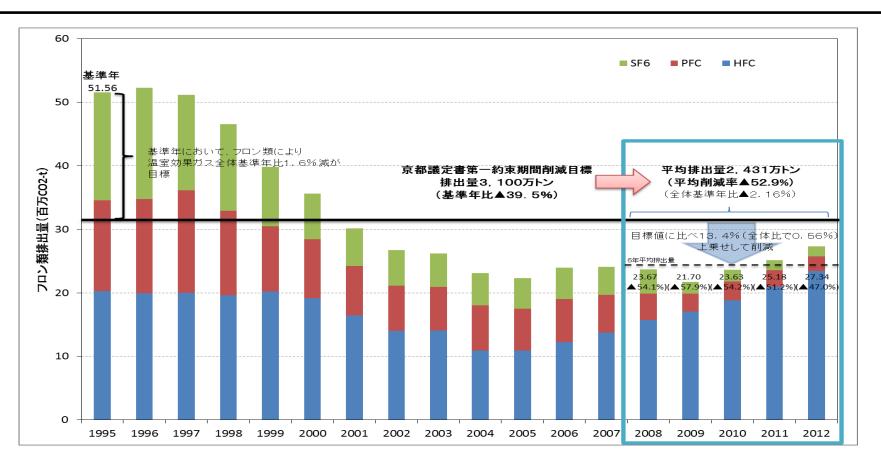
※UNEP:国連環境計画、HMO:世界気象機関

出典:経済産業省

(年)

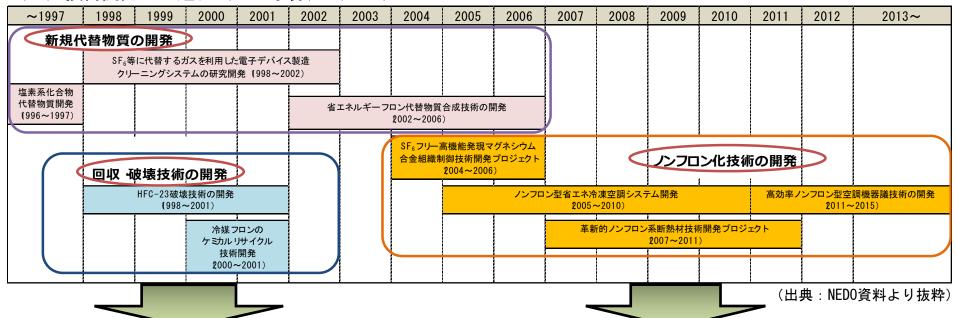
自主行動計画による「代替フロン等3ガス」の削減

- 〇京都議定書第一約束期間(2008~2012年)における我が国の代替フロン等3ガス (HFC、PFC、SF6)の排出削減目標は、基準年(1995年)の排出量約5,100万トンに対し て3,100万トン。
- 〇産業界の自主行動計画に基づく取組等により、2001年以降、目標を上回って推移し、 第一約束期間の排出量は平均2,431万トンと削減目標を達成。



フロン対策における技術開発・技術実証支援①

(1)技術開発の加速化(R&D予算) (NEDO)



特定/代替フロンの排出抑制技術の確立

産業界による自主行動計画

- •液中燃焼法によるHFC-23破壊処理技術
- ・電子デバイス製造プロセスにおけるSF6代替ガス利用システム
- ・マグネシウム溶解・精製プロセス等におけるSF6フリー技術

など

ノンフロン冷凍空調機器技術の確立

ノンフロン冷凍冷蔵機器開発

CO2ロータリー2段圧縮例

日本に基準を制定を表して、 日本に基準を制定を表します。 世界では基準のと使った をシェフェンに使った をシェアの組み合わ 世界では基準のとは機業 がスは従来のとは機業 がスは従来のとは機業 アストで組織をのる。 平成26年3月19日 日本

「中央 大学を組織のる」 での2 中 - タリー 2 段圧縮機開発

新冷媒開発

HTコン向け温室効果6分の1 旭硝子、環境配慮の新冷

フロン対策における技術開発・技術実証支援②

(2) 市場への導入加速化(技術実証・導入支援予算)

ノンフロン冷凍空調機器システムの信頼性、省エネ性能、排出量削減の実証

(3)国際展開の加速化(MLF、JCMの活用)

1998~2011)

(出典:NEDO資料を経済省にて加工)

①モントリオール議定書多数国間基金 (MLF) モントリオール議定書に基づく途上国のオゾン層破壊物質の削減 スケジュール順守を支援するべく、先進国が技術的支援等を実施。

| 支援対象途上国 (二国間協力枠) | プロジェクト内容 | 承認時期 | 実施期間 |
|---------------------|---------------------------|----------|----------------|
| コロンビア | 発泡剤製造における超臨界CO2の実用化 | 2010年4月 | UNDP |
| フィリピン | 発泡分野におけるHCFC-141b削減 | 2010年12月 | UNIDO |
| タイ | 空調分野冷媒転換プロジェクトR32(HPMP-I) | 2012年12月 | 世銀 |
| (多数国間協力枠) | | | |
| インドネシア | 空調分野(R32へ転換)(HPMP-I) | 2011年7月 | UNDP |
| 中東諸国 | 高温地域諸国空調分野低GWP冷媒推進 | 2013年4月 | UNEP /UNIDO |

(4) 人材育成(CO2機器設置:座学+実機研修の開催)

従来からのフロン機器に加えてCO2機器の現場施工技術の施工者向け研修を実施。

②二国間クレジット制度FS(JCM)

実証支援事業

平成26年9月3日 日刊工業新聞

「オゾン層保護・地球温暖化防止大賞」(平成26年)

【経済産業省・NEDO】平成25年度二国間クレジット制度実現可能性調査(FS)/MRV適用調査/実証事業



【参考】技術実証支援事業における近年の交付先

| 平成25年 | | |
|---------------------|---|--|
| 補助金交付先 | 補助事業の名称 | |
| イオンリテール株式会社 | 高強度銅管を施工工事に用いたCO ₂ 冷凍機システムの信頼性 評価及びGMSモデルにおける排出量削減の実証評価 | |
| 株式会社 江間忠ホールディングス | 冷蔵倉庫における CO_2 ホットガスデフロストシステムならびに高効率ノンフロン冷凍機 | |
| 株式会社ローソン | 低吐油タイプ新型圧縮機を用いた CO_2 冷凍機システムの省エネ技術検証及びローソン 13 年度標準モデルにおける排出量削減の実証評価 | |
| 平成26年 | | |
| 補助金交付先 | 補助事業の名称 | |
| 味の素冷凍食品 株式会社 | スパイラルフリーザーにおける最適化冷却(分散方式)省エネ技術実証 | |
| 株式会社フレック関東 | スパイラルフリーザーでの着霜防止改善による省エネ技術実証 | |
| 株式会社ヤマト | CO2冷凍機を使用したアイススラリーとブライン氷蓄熱を併設したシステムの実証 | |
| 株式会社 ヤヨイサンフーズ | CO2二次冷媒システムによるフリーザー用冷凍機省エネ技術実 証 | |
| 株式会社ローソン | 冷媒搬送圧力の安定化技術の有効性検証及びローソン14年 度標準モデルにおける排出量削減の実証評価 | |
| サンデン株式会社 | 省エネ型CO2冷凍冷蔵ショーケース生産拡大に関わる先端生産設備実用化実証 | |
| 日東ベスト株式会社 | 自然冷媒凍結装置におけるCO2冷媒量を最小限に抑える制御 等技術実証 | |
| 富士チタン工業 株式会社 | 自然冷媒アンモニア冷凍機を使用した省エネ技術実証 | |

層型蓄熱槽を用いた省エネ技術実証

マルハニチロ 株式会社

チルド冷却用ノンフロンブラインクーラーにおける温度成 •

| 代替フロ | コン等排出的 | 削減先導 | 技術実証 | :支援事意 | € |
|-------|--------|------|------|-------|---|
| 平成25年 | | | | | |

| 補助金交付先 | 補助事業の名称 |
|------------------------------------|-------------------------------------|
| 日立アプライアンス 株式会社 | 低GWP冷媒対応ターボ冷凍機の開発 |
| 株式会社セブン-イレブン・ ジャパン/サンデン株式会 社 | CO2冷凍冷蔵システムのCVS展開においての信頼性・代替フロン削減評価 |
| 株式会社マルハニチロ食品 宇都宮工場 | ノンフロン対応クーラーにおける温ブ ラインデフロスト技術実証 |
| 株式会社 マルハニチロ食品 | フリーザー用途におけるCO2圧力安 定化制御技術実証 |
| 中京フロン株式会社 | フロン再生装置導入による代替フロン(HFC)再生事業 |

平成26年

| 173231 | |
|--------------|-------------------------------|
| 補助金交付先 | 補助事業の名称 |
| 株式会社デンソー | 低GWP代替冷媒を用いた輸送用冷凍機の実用化実証 |
| 日東ベスト株式会社 | 加熱調理品凍結装置におけるヒート ポンプ活用技術実証 |
| 株式会社ヤヨイサンフーズ | フリーザー熱源用新型冷凍機導入技 術実証 |

※順不同

改正法説明会の開催

【第一種特定製品の管理者向け】

- (1)管理者関係全般 全国50箇所、1回100名程度
- (2)簡易点検について全国50箇所、1回100名程度

【第一種フロン類充塡回収業者向け】 全国50カ所、1回100名を予定

冷凍空調機器をお持ちの皆さん、 これから何をすべきか ご存じですか?

業務用冷凍空調機器の所有者の皆さん

機器の管理はできていますか?

冷媒充塡・回収業者の皆さん

新しい制度への対応は大丈夫ですか?

ではアロン法」が 平成 27年4月より 全面施行され、 新たな責務が 発生します

改正フロン法説明会を開催します(経済産業省受託事業) ● 全国各地で50回開催

参加無料

説明会の参加申込受付中。詳しい内容は以下をご覧ください。

http://www.jreco.or.jp/guidance.html (一般財団法人 日本冷媒・環境保全機構 特設ページ)

http://www.jarac.or.jp/seminar/f1.html (_・船外団は 1 日本冷海の間的催工業連合会 独的ベージ)

■ 問合せ先 ■ 一般財団法人 日本冷媒・環境保全機構(JRECO) TEL: 03-5733-5311一般社団法人 日本冷凍空調設備工業連合会(JARAC) TEL: 03-3435-9411

【業界団体向け】

流通関係団体や業務用冷凍空調機器製造業者等に対して、随時改正法に関する説明会を実施中。

(施工業者の施工技術の向上支援について)

改正法の説明会とは別途、漏えい防止のため、業務用冷凍空調機器 (CO2冷媒対応も含む)の施工業者の技術向上に向けた人材育成研修 (全国10箇所、1回10名程度、複数日、座学・実習)を実施予定。 (今年度は、人材育成を担う指導者育成を実施予定。)





ご静聴ありがとうございました

【経済産業省 フロン類等対策ウェブサイト】

http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/ozone/index.html